

書評特集「資源問題のグローバルな展開」をめぐって

河 崎 信 樹

今回の書評特集は、本誌において国際資源問題研究会が企画した二度目の特集となる（本研究会設立の経緯及び前回の小特集「原子力の比較史」については、『政策創造研究』第11号（2017年3月）を参照されたい）。2011年に発足した本研究会は、エネルギー資源に関わる問題を産業史・政策史の視点から考察してきた。その際、国際的な比較及び各国間の政策リンケージや各企業の国際的な合従連衡関係を重視し、資源問題のグローバルな広がりを視野に入れつつ、分析を積み重ねてきた（国際資源問題研究会の活動の詳細については、<https://researchmap.jp/koborisatoru/国際資源問題研究会/>を参照されたい）。

現在、本研究会は科学研究費補助金（基盤研究C）を得て、「エネルギー革命の進展と欧州統合の深化と拡大」をテーマとし、研究を継続している。そこでは西ヨーロッパを主たる分析対象とし、1950～1960年代にかけて進行したエネルギー革命（主要エネルギー源の石炭から石油・原子力への移行）及び1970年代における石油危機への西ヨーロッパ各国の対応策とヨーロッパ統合の深化と拡大のプロセスのリンケージを明らかにすることを課題としている。またアメリカや1973年にヨーロッパ共同体（EC）へと加盟するイギリスが、西ヨーロッパのエネルギー問題に与えた影響や、日本におけるエネルギー革命や石油ショックへの対応との比較、といった問題にも目配りすることで、より多角的な視点から研究課題に迫ろうと試みている。

以上のようなテーマについて研究を進めていく際に重要なことは、まず先行

する諸研究の到達点を正しく把握することである。また研究会への参加メンバーによる研究成果についても、相互にその内容を把握し、批判的に検討していくことが研究の充実につながるだろう。ゆえに本研究会は、参加メンバーの著作や国内外の重要文献の検討を、継続して行ってきた。本書評特集は、そうした各種文献の批判的検討の成果の一端をとりまとめたものである。

以下では、本書評特集にて取り上げた文献について紹介していく。なお以下の紹介は、本研究会の問題関心に引きつける形で行っているが、各著作は資源問題を超越する広がりをもっている。それらの点については、是非、各書評を直接参照いただきたい。

まず小堀聡『京急沿線の近現代史』（クロスカルチャー出版、2018年）を取り上げる。本書は、20世紀を中心に京急沿線エリアの経済、政治、社会の歴史を考察することを課題としている。その中でも、海外からの資源輸入を活用することで、高度経済成長を遂げた臨海工業地帯を代表する地域の一つである京急沿線エリアの「世界史的意義」が強調されている。なぜならば臨海工業地帯と同様の成長パターンは東アジア全体へと広がりを見せており、臨海工業地帯は、経済成長という「光」と公害・環境破壊等の「影」の両面をいち早く経験した「トップランナー」であるからだ。本書は、外部からの新たな資源の投入が、社会全体を大きく変革していくプロセスを我々に垣間見せてくれる。

ついで黒田友哉『ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦：第四共和制後期フランスを中心に』（吉田書店、2018年）を取り上げる。本書は、フランスのヨーロッパ統合政策とユーラフリック構想の間にある強いリンケージを明らかにしている。本研究会の課題との関係では、第3章における欧州原子力共同体（ユーラトム）の分析が重要である。本書は、ユーラトム設立交渉を詳細に分析することを通じて、ウランが埋蔵されているベルギーなどの海外領土が、ユーラトムに組み込まれていくプロセスを明らかにしている。そこではユーラトムという形で西ヨーロッパにおけるエネルギー協力が進んでいく中で、資源をめぐるフランスや加盟国とそれらの有する海外領土との関係が、西ヨーロッパという

枠内で強化されていくプロセスが示されている。

以上の両著は本研究会の参加メンバーによる著作であるため、著者からのリプライも併せて収録している。そのやり取りの中から新たな論点を提示できていれば幸いである。

最後に、Lorna Arnold, *Windscale 1957*, Palgrave; 3rd edition, 2007を取り上げている。同書は1957年にイギリスで発生したウィンズケール原子炉の火災事故の原因を考察している。同書によれば、その原因は、建設及びプルトニウムの生産を急激に進めた点にあるという。アメリカ、ソ連が水爆の開発に成功し、核開発競争が激化する中、イギリス政府もそれに追随することを試みた。そのためには大量のプルトニウムが必要になるが、その生産を担ったのがウィンズケール原子炉であった。しかし急激に建設が進められたため設備は多くの不備を抱え、人手も足りていなかった。これが最終的にイギリス史上最悪の原子力事故へと結びついていった。本書では、人類が未だ制御することができない危険性を有する核物質を、核軍拡競争へと参加し、自国の威信を示したいという帝国意識に囚われたイギリス政府が、その危険性を過小評価し、安易に増産を試みたことの問題性が浮き彫りにされている。

以上、三つの著作を本小特集では取り上げている。これらの著作が共通して示しているのは、エネルギー資源をめぐる問題が社会に与えるインパクトの大きさにあり、検討すべき論点の広がりである。エネルギー需給に関わる問題は、各国の経済社会の基盤を形成する。ゆえに各国の開発戦略、国際経済政策、産業政策の中において重要な位置づけが与えられている。小堀氏の著作においては、日本の開発戦略の中におけるエネルギー政策の重要性とそれが地域社会に与えるインパクトが示されている。黒田氏の著作においては、原子力エネルギーをめぐるヨーロッパ統合の動向と、フランスなど西ヨーロッパ諸国の有する海外領土に対する政策のリンケージが持つ意味が明らかにされる。Arnold氏の著作では、ウィンズケール原子炉火災の被害が軽微であるという当初の認識から、医療や科学技術が発展していく中で、作業従事者や周辺住民の健康や周辺

地域の環境に深刻かつ長期的なダメージを与えていたという認識に変化していくプロセスが示されている。そこから我々が汲み取るべき教訓は、今だからこそ、より大きなものとなっている。

今回の書評特集は、こうした資源問題のグローバルな広がり的一端を明らかにしたにすぎない。本研究会が今後活動を継続していく中で、提起された様々な課題や論点に関する分析を深めていきたい。読者の方々には、批判的にご検討いただければ幸いである。